

鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会
令和2年度第1回会議録

書面開催 令和2年5月26日（火）

委員 上田智子委員、佐藤克己委員、仲野美和委員、渡辺善彦委員、
山田芳裕委員、佐川幸江委員、今村喜和子委員、太田直美委員、
石田友和委員、林紅委員

事務局 後藤市民活動推進課長、小林男女共同参画室長、藤嶋補佐、
萩原主査補、山崎プロジェクトマネージャー

会議内容

1 委嘱の任期について

令和2年5月26日から令和4年5月25日までの2年間

2 会議について

(1) 会議・会議録の公開・非公開について

会議・会議録については公開とした。

(2) 会議録の作成方法について

効率化の観点から要点筆記とした。

(3) 傍聴人の人数について

今回書面開催であるが、会議形式の場合は、5名までとした。

(4) 会議録署名人の選出について

名簿順により今回は、上田委員、佐藤委員が選出された。

3 議題

(1) 会長・副会長の選出について

書面による多数決で上田委員が会長に、渡辺委員が副会長に選出された。

(2) 鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画第2次実施計画進捗状況（令和元年度）

各委員からのご意見及び事務局の回答は以下のとおり。

	該当箇所	ご意見	回答
1	資料7 3ページ	目標1に関しては、「ワーク・ライフ・バランス」の視点が欠かせないにも関わらず、その視点が弱いという点は問題としました。 働き方や家事育児分担などの背景要因への配慮がなくては、「女性職員の採用・管理職への登用等の推進」は困難と考えます。	市では、時間に制約のある職員を含む全ての職員が十分な能力を発揮できるよう、育児や介護を支援する制度の周知、時間外勤務の時間数を枠配分し計画的に業務を執行すること、毎週水曜日の「ノー残業デー」などを実施しています。 また、休暇使用を促進するため四半期ごとの休暇取得表を

			作成すること、キャリア形成支援として「女性職員対象の車座集会」を開催し、アドバイザーである女性管理職と参加者が自由に意見交換する場を設け情報提供するなど、ワーク・ライフ・バランス推進に関する様々な取り組みを行っておりますので、視点の項目の中にも反映させてまいります。
2	資料8 1ページ	<p>市の女性管理職比率が連続県内1位となっていることは素晴らしいと思います。ただ、平成28年度には28.0パーセントであったということもあり、3年後の目標は25パーセントではなく、30パーセントとしてはどうでしょうか？</p> <p>同様に、審議会委員についても、比較的登用が容易な領域であるので、目標値はもう少し高くてもよいように思います。(令和2年度目標は仕方ないと思いますが、令和4年度には35～40パーセントになるように計画的に推進していただきたいです。)</p> <p>また、女性委員比率の目標だけでなく、女性委員がいない審議会を0にするという目標を立ててもらいたいですし、そのための積極的な取り組みを期待します。</p>	<p>現在、市の女性管理職比率の数値目標については、人事室所管の特定事業主行動計画中期行動計画(令和2年～令和5年の3年間)の中で「25パーセント以上」と定めており、期間中に数値を達成した場合においても引き続き女性の登用拡大に努めてまいります。</p> <p>なお、現在策定中の令和3年度からの次期男女共同参画推進計画では、30パーセントの数値目標を設ける予定で、数値目標の整合性については、今後、人事室と調整を図ってまいります。</p> <p>審議会委員の女性割合の数値目標については、今後男女共同参画計画策定委員会の中で検討してまいります。事務局案としては40パーセントを目標値として定めていきたいと考えています。</p> <p>女性委員がいない審議会についても、審議会の新設や委員改選の時期をとらえて女性委員の登用拡大について担当課へ依頼する等引き続き取り組ん</p>

			でまいります。
3	資料8 3ページ	中学生に対するデートDV予防セミナーは、非常に先進的な取り組みで、今後も続けてもらいたいですし、成果などを積極的にアピールすることを希望します。	市内5つの中学校を、毎年2校ずつ開催することにより、中学校3年間のうちのどこかの学年で、同セミナーを受講できる仕組みになっています。 早い段階でDVに関するセミナーを受講させることにより、成人してからも、DV加害者にも被害者にもならないよう予防・教育を目的としています。 また、セミナー終了後に実施するアンケートでは、実際に被害に遭っている生徒の掘り起こし等も行っており、大変有益なセミナーとなっています。 成果などのアピールについては、年2回発行している情報誌「センターニュース『ほほえみ』」などへの掲載を検討してまいります。
4	資料8 3ページ	センターの利用者数、主催事業の参加者数、相談件数がいずれも平成30年度よりも減少していることについては、原因を分析し、目標数を設置するなど、この傾向が持続しないよう対策を求めます。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、センターを3月3日から5月31日まで休館したこと、3月に実施予定だったデートDV防止セミナーを中止したこと、女性のための相談では、3月中の予約をキャンセルされた方が多かったことなどが減少の主な要因となっています。 令和2年度の市主催の事業については、不特定多数の人が参加する等管理が困難なイベントは12月末日まで原則中止・延期という基本方針が示されております。

			<p>開催する場合にも定員を抑えお互いの距離を保つなど必要な対策を取ることが求められており、今後の事業をどのような形で実施していくことが可能であるか検討してまいります。</p>
5	資料9全体について	<p>「令和2年度の取組内容」は、ほとんどの内容が、「令和元年度の取組内容」とほぼ同じとなっている。</p>	<p>計画上、取り組んでいく主要な内容は、大きく変更がないため、同じ取組内容となっております。</p> <p>同じ記載内容ではありますが、事業を実施していくうえで、PDCAサイクルを行っており、継続的な改善を図りながら、効果的な施策を行ってまいります。</p>
6	資料9全体について	<p>「新型コロナウイルス」の影響により、庁内外の働き方、会議、研修、活動方法、そして、生活様式も大きく変わらざるを得ない状況かと思う。</p> <p>「No. 83」の1項目のみ新型コロナウイルスの対応が記載されていますが、他項目においても、何らかの対応策を組み入れざるを得ないのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見にありますとおり、当然、変わらざるを得ない部分はあると思います。</p> <p>その点につきましては、市全体に関わってくる問題となり、全庁的な統一方針のもと、ソーシャルディスタンスの徹底、3密の回避、細めな消毒や検温実施など基本的には厚生労働省に則した感染対策を取りながら、計画に位置付けた取組を推進してまいります。</p>
7	資料9 2ページ	<p>教員・主幹・副校長・校長の女性割合の実態が、全国と比べてどのような状況にあるのか把握を試みた上で、目標や課題を設定すべきではないのでしょうか。</p>	<p>本市の小中学校は、全14校と少ないため、退職や異動により数字の変動が大きくなりますが、学校職員の女性管理職の割合は全国平均を上回っていると聞いています。</p> <p>千葉県教育委員会では、女性職員活躍推進プランを作成し、</p>

			学校における管理職希望者を拡大するため、ミドルリーダーとなる主任層への女性登用を推進する等により管理職女性の増加に努めています。
8	資料9 4ページ	<p>マタニティ・ハラスメント研修は、課題にもあるように、広く一般の職員の方も受けるべきではないでしょうか。あわせて、男性の育児休業取得者が経験や課題を共有する場を設けていくとよいのではないのでしょうか。</p> <p>また、同じ内容を7ページのNo. 26の事業所向けの研修としても行っていくことを提案します。</p>	<p>令和元年度のマタニティ・ハラスメント研修は、人事室主催の主査研修の中に位置づけ、対象者が確実に受講するような形で実施しました。</p> <p>今後は、主査研修に併せて一般職員も受講できるよう人事室に要望してまいります。</p> <p>近年の市男性職員の育児休業取得者は0人であることから、男性の育児休業取得に向けて意識啓発を行うなど、取得を促す環境づくりが必要です。</p> <p>経験や課題を共有する場を設け情報共有することは、育児休業を取りやすい職場環境づくりに有効な方法であり、育児休業の取得状況等を勘案しながら、まずは、庁内での実施を検討していきたいと考えています。</p>
9	資料9 9ページ	<p>No. 36の「ワーク・ライフ・バランスについての啓発」に関して、新型コロナウイルス感染拡大対策もかねた、テレワークの充実も対策につながるのではないかと考えられます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の対策やワークバランスの向上の観点から新しい働き方としてテレワークが注目されています。</p> <p>自治体の業務内容は幅広く、窓口での市民対応の問題もあるため、テレワークにあった業務の選定や環境の整備が求められることから全庁的な施策と併せて取り組む必要があると考えています。</p>

10	資料9 10ページ	ウェルカムベビースクールのパパママ教室での、父親（男性）の参加はどれくらいだったのでしょうか。実績として明記すべきかと思えます。	男性の参加者は115名となっており、実績に追加します。
11	資料9 10ページから 13ページ	10ページから13ページに出てくる子育て関連のイベントなどにおいては、「パパサロン」だけでなく、一般のイベントにおいても、男性の参加が促されるような内容・形式にすることを、それぞれ課題としていただくよう、申し入れを行っていきべきかと思えます。	男女ともに子育てに関わる意識を醸成するためには、市が率先して行動することが求められており、保育園や児童センター、公民館などの各施設が講座を企画する際は、男性の家事、育児、介護への参画が可能となるような内容・形式を意識するよう求めてまいります。
12	資料9 14ページ	「DV対策ネットワークの構築」の実績内容に関して、「連携の参考とした。」とありますが、実際に連携の仕組みが構築され、既に連携して対応した事例もあるのでしょうか。	警察、市役所、児童相談所、女性サポートセンター、医療機関、民間団体等が集まる事例検討会に参加した数か月後、DVと児童虐待のある世帯から相談があり（事例検討会に参加していた各機関と連携をとる事例が発生）、各機関と綿密な計画を立て、母子の保護から最終的に他県の母子支援施設へ繋いだ事例が過去にあります。 特段「仕組み」と言えるものはありませんが、同様の事例が年に数件発生しており、その都度、他部組織と連携を密にし対応にあたっています。
13	資料9 15ページ	コロナ禍において在宅を強いられる状況が増え、相談方法も、来庁や電話だけでなく、メールやSNSを使ったものを検討していた	新型コロナウイルスの影響による外出自粛や生活不安などのストレスからDV被害の深刻化が懸念されています。 現時点では、幸い本市におけ

		だけないでしょうか。	<p>るDV相談は増加傾向ではありませんが、パートナーが在宅勤務等であると相談したくても相談できない状況にあることも考えられます。</p> <p>また、若い世代であれば、窓口に来たり、電話による相談よりも、メールやSNSの方がより身近なツールとなっており、これらの相談手段を新たに設けることで、より相談に繋がりやすくなるものと考えますが、メール等はあくまで、相談に繋がるきっかけにすぎず、最終的にはいかに対面に繋げ、被害者の保護や支援につなげていくかが重要となってきます。</p> <p>今後、ご指摘の手段でも相談できるよう検討していきます。</p>
14	資料9 21ページ	No. 69の「地域防災計画への女性の参画」で、自主防災組織や避難所運営会議に、どの程度女性が参画しているか、実績や課題として把握しておられるでしょうか。	<p>自主防災組織や避難所運営会議は市の主催ではなく自治会などが主体となり住民主導で活動している組織であり、市は会議等の出席要請があった際などの機会をとらえて助言等を行うことはありますが、現時点では、個々の活動内容や構成員、女性の参画状況の詳細までは把握していません。</p> <p>今後、会議等に参加する機会がある場合には、可能な範囲で把握してまいります。</p>
15	資料9 22ページ	リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、課題のところに「セミナー等のメインテーマとするのは難しい」とありますが、マタニティ・ハラスメントや妊	<p>秋に実施を予定している新規採用職員後期研修の「政策課題：男女共同参画」の科目の中で取り上げていきたいと考えています。</p>

		婦の労働環境、産後ケアなど、最近の、かつ身近なテーマと関連づけた内容にすることも可能と思われます。次年度はぜひ実施を検討していただければと思います。	
--	--	--	--

4 その他

次回の会議は令和3年5月頃を予定。

○以上で会議は終了した。

会議録署名人の署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証するため次に署名する。

令和2年7月3日

氏名 上田 智子

氏名 佐藤 克己